

令和4年7月25日
経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和4年4月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	31.3億m ³
	(家庭用)	9.2億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	17.5% (前年同月比+1.2ポイント)
	契約件数ベース	17.8% (前年同月比+1.5ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	14.9% (前年同月比+1.2ポイント)
	契約件数ベース	18.0% (前年同月比+1.5ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般、令和4年4月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和4年6月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は270であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は80事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は228、供給区域数は212となった。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和4年4月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域	
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	117	81	36	103	96	2
中部・北陸	30	11	19	25	11	0
近畿	38	17	21	32	18	1
中国・四国	19	13	6	14	14	0
九州・沖縄	46	27	19	36	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	270	190	80	228	212	4

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は31.3億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用9.2億 m^3 (29.3%)、商業用2.6億 m^3 (8.5%)、工業用17.4億 m^3 (55.6%)、その他用2.1億 m^3 (6.6%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和4年4月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	33,605	19,459	15,533	15,480	84,077	40.0%	23.1%	18.5%	18.4%	100.0%
東北	21,374	7,070	53,843	9,002	91,289	23.4%	7.7%	59.0%	9.9%	100.0%
関東	489,835	144,413	873,997	100,486	1,608,731	30.4%	9.0%	54.3%	6.2%	100.0%
中部・北陸	89,843	20,334	233,015	19,133	362,325	24.8%	5.6%	64.3%	5.3%	100.0%
近畿	221,168	53,710	377,669	42,145	694,693	31.8%	7.7%	54.4%	6.1%	100.0%
中国・四国	26,510	7,854	75,160	9,316	118,840	22.3%	6.6%	63.2%	7.8%	100.0%
九州・沖縄	36,985	11,966	53,224	10,890	113,065	32.7%	10.6%	47.1%	9.6%	100.0%
その他	0	73	60,454	0	60,528	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	919,319	264,880	1,742,896	206,453	3,133,548	29.3%	8.5%	55.6%	6.6%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.5億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は17.5%(前年同月比+1.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.9%(前年同月比+1.2ポイント)、商業用9.2%(前年同月比+0.8ポイント)、工業用20.8%(前年同月比+1.3ポイント)、その他用12.3%(前年同月比+1.2ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和4年4月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	681	3	5,384	1	6,069	2.0%	0.0%	34.7%	0.0%	7.2%
東北	75	101	33,303	39	33,518	0.3%	1.4%	61.9%	0.4%	36.7%
関東	66,916	11,570	154,588	11,707	244,781	13.7%	8.0%	17.7%	11.6%	15.2%
中部・北陸	15,518	1,652	24,011	1,079	42,260	17.3%	8.1%	10.3%	5.6%	11.7%
近畿	44,640	8,858	59,393	8,948	121,838	20.2%	16.5%	15.7%	21.2%	17.5%
中国・四国	0	0	6,922	0	6,923	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%	5.8%
九州・沖縄	9,054	2,187	18,332	3,641	33,213	24.5%	18.3%	34.4%	33.4%	29.4%
その他	0	73	60,454	0	60,528	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	136,884	24,444	362,387	25,414	549,130	14.9%	9.2%	20.8%	12.3%	17.5%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は2.9億 m^3 となった。内訳は、家庭用0.8億 m^3 、商業用0.2億 m^3 、工業用1.8億 m^3 、その他用0.1億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は4.7%(前年同月比 Δ 10.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用15.5%(前年同月比 Δ 23.0ポイント)、商業用6.9%(前年同月比 Δ 7.7ポイント)、工業用0.0%(前年同月比 Δ 0.1ポイント)、その他用3.1%(前年同月比 Δ 6.3ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和4年4月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,106	1,182	40	450	13,779	15.5%	6.9%	0.0%	3.1%	4.7%
自由料金	66,213	15,936	184,360	14,106	280,616	84.5%	93.1%	100.0%	96.9%	95.3%
合計	78,319	17,119	184,401	14,557	294,395	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 販売額について

① 需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,539億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,563億円(44.2%)、商業用314億円(8.9%)、工業用1,445億円(40.8%)、その他用218億円(6.2%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和4年4月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	5,077	2,966	1,399	1,685	11,127	45.6%	26.7%	12.6%	15.1%	100.0%
東北	4,214	1,002	4,632	1,084	10,933	38.5%	9.2%	42.4%	9.9%	100.0%
関東	79,901	16,288	75,385	10,339	181,913	43.9%	9.0%	41.4%	5.7%	100.0%
中部・北陸	16,324	2,433	18,573	2,122	39,453	41.4%	6.2%	47.1%	5.4%	100.0%
近畿	36,017	5,921	28,888	4,089	74,916	48.1%	7.9%	38.6%	5.5%	100.0%
中国・四国	6,106	1,125	6,545	1,143	14,918	40.9%	7.5%	43.9%	7.7%	100.0%
九州・沖縄	8,662	1,638	4,377	1,321	15,998	54.1%	10.2%	27.4%	8.3%	100.0%
その他	0	7	4,651	0	4,657	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	156,301	31,381	144,450	21,784	353,916	44.2%	8.9%	40.8%	6.2%	100.0%

② 新規小売の販売額

新規小売の販売額は608億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は17.2%(前年同月比+1.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用15.4%(前年同月比+1.4ポイント)、商業用10.0%(前年同月比+0.2ポイント)、工業用21.5%(前年同月比+2.2ポイント)、その他用11.4%(前年同月比+1.9ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和4年4月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	24,046	3,133	31,126	2,475	60,780	15.4%	10.0%	21.5%	11.4%	17.2%

③ 指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は314億円となった。内訳は、家庭用138億円、商業用20億円、工業用142億円、その他用15億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は8.9%(前年同月比△17.8ポイント)となった。需要種別にみると家庭用18.3%(前年同月比△24.6ポイント)、商業用10.3%(前年同月比△11.6ポイント)、工業用0.0%(前年同

月比△0.3ポイント)、その他用5.0%(前年同月比△10.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和4年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	2,521	203	7	75	2,806	18.3%	10.3%	0.0%	5.0%	8.9%
自由料金	11,273	1,764	14,150	1,445	28,632	81.7%	89.7%	100.0%	95.0%	91.1%
合計	13,794	1,967	14,157	1,521	31,439	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,784.8万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,663.3万件(95.6%)、商業用94.6万件(3.4%)、工業用3.9万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年4月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	709,450	36,438	887	9,114	755,889	93.9%	4.8%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	667,375	34,823	487	10,071	712,756	93.6%	4.9%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,859,920	480,064	18,948	111,554	14,470,486	95.8%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,514,236	66,094	4,021	24,588	2,608,939	96.4%	2.5%	0.2%	0.9%	100.0%
近畿	6,489,130	232,668	12,559	45,598	6,779,955	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	947,697	39,737	809	11,741	999,984	94.8%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,445,292	56,191	1,294	16,857	1,519,634	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,633,100	946,016	39,052	229,523	27,847,691	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は496.0万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は17.8%(前年同月比+1.5ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用18.0%(前年同月比+1.5ポイント)、商業用16.9%(前年同月比+1.0ポイント)、工業用9.0%(前年同月比+0.1ポイント)、その他用6.5%(前年同月比+0.6ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和4年4月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	16,509	71	21	25	16,626	2.3%	0.2%	2.4%	0.3%	2.2%
東北	4,445	217	17	117	4,796	0.7%	0.6%	3.5%	1.2%	0.7%
関東	2,295,260	55,561	404	2,125	2,353,350	16.6%	11.6%	2.1%	1.9%	16.3%
中部・北陸	451,858	16,260	549	791	469,458	18.0%	24.6%	13.7%	3.2%	18.0%
近畿	1,666,341	77,008	2,135	8,578	1,754,062	25.7%	33.1%	17.0%	18.8%	25.9%
中国・四国	10	0	7	0	17	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	347,449	10,453	338	3,259	361,499	24.0%	18.6%	26.1%	19.3%	23.8%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,781,872	159,571	3,518	14,895	4,959,856	18.0%	16.9%	9.0%	6.5%	17.8%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は222.8万件となった。内訳は、家庭用215.5万件、商業用5.1万件、工業用0.3万件、その他用1.9万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は24.9%(前年同月比△24.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用24.6%(前年同月比△24.8ポイント)、商業用31.6%(前年同月比△29.2ポイント)、工業用20.7%(前年同月比△33.0ポイント)、その他用40.2%(前年同月比△22.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和4年4月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	529,849	16,175	600	7,737	554,361	24.6%	31.6%	20.7%	40.2%	24.9%
自由料金	1,624,824	35,091	2,293	11,496	1,673,704	75.4%	68.4%	79.3%	59.8%	75.1%
合計	2,154,673	51,266	2,893	19,233	2,228,065	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.2万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.3万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和4年4月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	31,514	0	5,954	8	37,476
中部・北陸	0	0	0	4,177	0	2,663	236	7,076
近畿	0	0	0	11,868	0	3,943	249	16,060
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,320	0	438	0	1,758
全国計	0	0	0	48,879	0	12,998	493	62,370

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は7.7万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比+0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和4年4月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	786	786	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	7,673	41,820	49,493	10.0%	54.3%	64.3%	0.1%	0.3%	0.4%
中部・北陸	2,785	5,231	8,016	3.6%	6.8%	10.4%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	3,538	13,422	16,960	4.6%	17.4%	22.0%	0.1%	0.2%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	423	1,321	1,744	0.5%	1.7%	2.3%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	14,419	62,580	76,999	18.7%	81.3%	100.0%	0.1%	0.2%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は0.2万件であり、内訳は家庭用が0.2万件、商業用65件、工業用1件、その他用20件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.0%であり、需要種別にみると家庭用0.0%、商業用0.0%、工業用0.0%、その他用0.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.0%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和4年4月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	889	1	1,273	19	2,182	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業用	32	7	25	1	65	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
工業用	1	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他用	13	4	3	0	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計	935	12	1,301	20	2,268	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は486.9万件であり、内訳は家庭用が463.1万件、商業用20.1万件、工業用0.7万件、その他用3.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は33.4%であり、需要種別にみると家庭用33.4%、商業用35.5%、工業用27.0%、その他用26.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が11.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が20.5%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和4年4月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,600,544	10,390	2,839,580	180,262	4,630,776	11.5%	0.1%	20.5%	1.3%	33.4%
商業用	99,593	5,789	90,603	5,197	201,182	17.6%	1.0%	16.0%	0.9%	35.5%
工業用	3,750	349	2,479	95	6,673	15.2%	1.4%	10.0%	0.4%	27.0%
その他用	19,333	515	9,764	265	29,877	17.2%	0.5%	8.7%	0.2%	26.6%
全国計	1,723,220	17,043	2,942,426	185,819	4,868,508	11.8%	0.1%	20.2%	1.3%	33.4%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長: 池田
担当者: 安原、星、牛島、齋藤
電話: 03-3501-1552(直通)